

全労連・全国一般 林義博「全国一般愛知地方本部 日本アクリル支部における工場閉鎖  
争議について」

## 全国一般労働組合 日本アクリル支部争議の現状とお願い

at 2020.7.29～7.30 全労連定期大会

### 日本アクリル争議の経過

常日頃からアクリルの争議にご支援を頂きありがとうございます。

また、先日の7.8争議支援総行動の際は、日本アクリル本社での要請・抗議行動への支援に組合員を代表して御礼申し上げます。

アクリルの争議は、昨年6月に会社より工場閉鎖と存続という2つの案が出されて以降、8回の団体交渉にて協議を行おうとしてきました。

この間の会社の対応は「2つの案」のどちらとも決めていないとしつつ、一貫して閉鎖ありきでの対応でした。8回目の団交では組合が求める資料は重要な資料であり企業秘密として開示できないとし、私たちの意見には耳を傾けようとしませんでした。

親会社であるダウ・ケミカル日本に対して親会社の責任追及を取組みましたが、「直接雇用しているわけではない」「雇用責任はない」などとして団体交渉に応ずることもなく、現在でも親会社として責任回避に終始しています。

この状況打開の為に私たちは昨年12月に東京都労働委員会に「団交拒否」の不当労働行為救済申し立てと実効確保の申し立てを行いました。

すると、会社はあわてて申し立てのわずか2日後に「工場閉鎖」を発表するという暴挙に出てきました。まさに、都労委からの勧告が出る前に既成事実を作り上げる対応をしてきました。

発表翌日には関連会社や取引業者などすべての会社に工場閉鎖の通知をFAXで送信し、ダウ日本からの出向社員に対しては「早期転身制度」と称した退職勧奨が行われ、しかも2月末までに応募しなければ退職金の割り増しは行わないなどと脅しをかけてきました。

このような会社の不誠実極まりない態度の為、今年の1月27日に都労委から会社に対して異例ともいえる「名古屋工場の閉鎖に係る問題等の当事者間の懸案事項について誠実に協議を行い、慎重に対処するなどこれ以上紛争が拡大しないよう格段の配慮を払われたい」とした要望書が出されました。

その後原料の漏洩事故が発生し、この事を理由に当初6月に生産を終了するとしていたが、

組合に相談もなく3月には早々に生産終了をすると発表してきました。

今年に入り3回の団体交渉を持ちましたが、会社は「工場閉鎖は決定事項として変更はない」と、これまで以上に組合の工場存続の意見を聞こうとしませんでした。また、アメリカに本拠地を持つザ・ダウ・ケミカル・カンパニーも親会社として団交に応じるよう要求しましたが、ダウ日本と同様に「直接雇用していない」などを理由に団交には応じないばかりか、今後何を送ってきても返事はしないという横暴な返答をしてきています。

この事から、4月にはザ・ダウ・ケミカル・カンパニーについても、不当労働行為として都労委に申立てを行いました。コロナの影響もあり、3月以降都労委も調査を中止しており何も調査できないまま月日が経ちましたが、組合からの要望・訴えを続けた結果、6月29日には、2度目となる実効確保として1月と同じ内容で3社に対して要望書が出されました。

ここで重要なことは米国本社のザ・ダウ・ケミカルカンパニーに対しても都労委は今回の工場閉鎖問題について組合と協議する必要があるとした要望書が出されたこと、そして1回目の要望書が出されて以降の会社の対応が都労委の要望を聞き入れず工場閉鎖の動きを止めようとしめないなど、態度を改めないことから出されたものとなっています。また、それだけ、会社の対応がひどいということでもあります。

最後になりますが、アクリル争議支援共闘会議ではこの闘いを支える為、共闘会議・支える会の加入を皆様に呼び掛けております。まだ加入されておられない団体・個人の方におかれましては厚かましいお願いではありますが、加入して頂けると幸いです。また、アクリル支部としてツイッターも始めました。争議の最新情報をどんどん載せていきます。是非ともフォローしていただくよう併せてお願いいたします。

また、工場閉鎖を反対する署名を現在準備しております。団体・個人用を用意しておりますので、この取り組みを全国展開していただけると幸いです。

工場閉鎖の闘いは米国ダウ・デュポン北米労組や南米やヨーロッパの労働組合とも連帯をし、全労連傘下の組合の方々のご支援・ご協力のもと工場閉鎖撤回に向け一層奮闘するとともに、生産を継続させ雇用と生活を守る為、闘っていく決意を述べて発言を終わります。

これからも皆様のご支援とご協力をお願いいたします。